

2022 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4366 URL https://www.daitochemix.co.jp/
 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 永松 真一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310
 定時株主総会開催予定日 2022 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 2022 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 2022 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料の有無 : 無
 決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022 年 3 月期の連結業績 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,134	15.3	1,763	22.2	1,751	42.2	1,583	45.0
2021年3月期	13,998	12.7	1,443	77.6	1,231	85.4	1,092	108.1

(注) 包括利益 2022 年 3 月期 1,676百万円 (14.9 %) 2021 年 3 月期 1,459百万円 (230.4 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147 50	—	11.7	8.7	10.9
2021年3月期	101 75	—	9.0	6.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022 年 3 月期 △21百万円 2021 年 3 月期 △271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,535	14,284	66.3	1,330 59
2021年3月期	18,825	12,758	67.8	1,188 42

(参考) 自己資本 2022 年 3 月期 14,284百万円 2021 年 3 月期 12,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,150	△1,525	543	3,423
2021年3月期	2,526	△376	△281	3,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021 年 3 月期	—	5 00	—	7 00	12 00	128	11.8	1.1
2022 年 3 月期	—	7 00	—	7 00	14 00	150	9.5	1.1
2023 年 3 月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		12.9	

3. 2023 年 3 月期の連結業績予想 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	8,700	9.8	700	△21.2	650	△37.2	450	△43.1	41 92
通期	17,900	10.9	1,350	△23.4	1,400	△20.1	1,000	△36.8	93 15

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2022年3月期 11,200,000株 2021年3月期 11,200,000株
- ② 期末自己株式数 2022年3月期 464,504株 2021年3月期 464,393株
- ③ 期中平均株式数 2022年3月期 10,735,517株 2021年3月期 10,735,626株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,479	16.2	1,433	17.6	1,539	10.9	1,462	11.6
2021年3月期	12,461	16.3	1,219	170.6	1,388	133.0	1,310	137.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	136	26	—	—
2021年3月期	122	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	20,084		13,627		67.8		1,269 38	
2021年3月期	17,521		12,242		69.9		1,140 37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,627百万円 2021年3月期 12,242百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除されるなど回復基調となったものの、感染力の強い変異株による世界的な感染拡大、原油高に伴うエネルギー価格や原材料費の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界は、パソコン、スマートフォン、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により、引き続き堅調に推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要は落ち着いたものの、液晶・有機ELディスプレイともに需要は堅調に推移いたしました。

写真業界では、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和に伴う各種イベント等の再開の影響を受け、インスタント写真の需要が回復いたしました。

印刷業界では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少していたオフィス向け需要は規制緩和に伴い回復基調にあります。しかしながら、インクジェットなどのホームユース向け需要は鈍化いたしました。

医薬品業界では、世界医薬品市場は拡大しており、国内医薬品市場も前年より、増加に転じました。

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、半導体産業に関連する製造業が好調であったことにより、排出量が増加いたしました。化学品リサイクル分野では、電子部品関連が生産調整の影響により、前年度並みの低調な動きで推移いたしました。しかしながら、リユース、リサイクルへの関心は、引き続き高くなってきております。

このような環境のもとで当社グループは、2020年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.3%増の161億34百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比42.2%増の17億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比45.0%増の15億83百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、16.4%増の145億96百万円となりました。

① 電子材料

半導体用感光性材料は、主力製品が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。フラットパネルディスプレイ用材料は、主力製品の需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前連結会計年度比9.6%増の99億90百万円となりました。

② イメージング材料

フィルム用材料は、需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。写真材料は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴う需要回復により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、印刷材料に関しても需要回復傾向であり、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前連結会計年度比72.2%増の32億59百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、主力製品が堅調に推移したものの、アピガン中間体の製造を終えたことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比17.8%減の10億28百万円となりました。

④ その他化成品

その他化成品は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比16.3%増の3億18百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、5.2%増の15億38百万円となりました。

① 産業廃棄物処理分野

受託量の増加により、売上高は増加いたしました。

この結果、産業廃棄物処理分野の売上高は、前連結会計年度比4.8%増の10億60百万円となりました。

② 化学品リサイクル分野

非電子部品関連が好調に推移し、電子部品関連も微増であったことから、出荷量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、化学品リサイクル分野の売上高は、前連結会計年度比6.0%増の4億77百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比27億10百万円増の215億35百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比14億46百万円増の117億85百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加6億91百万円、受取手形及び売掛金の増加5億17百万円、現金及び預金の増加1億68百万円、未収消費税等の増加81百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比12億63百万円増の97億50百万円となりました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加11億51百万円、株価上昇による投資有価証券の増加1億11百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比11億83百万円増の72億50百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の増加9億91百万円、支払手形及び買掛金の増加3億19百万円、未払金の増加2億79百万円、社債の減少1億89百万円、未払消費税等の減少1億61百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比15億26百万円増の142億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加14億33百万円であります。

これにより自己資本比率は66.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出14億69百万円、長期借入金の返済による支出7億8百万円、棚卸資産の増加6億91百万円、売上債権の増加5億17百万円、法人税等の支払額2億81百万円、社債の償還による支出1億89百万円、配当金の支払額1億50百万円となりましたが、長期借入れによる収入17億円、税金等調整前当期純利益17億51百万円、減価償却費5億97百万円により、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、当連結会計年度末には34億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、11億50百万円（前連結会計年度は25億26百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億51百万円、減価償却費5億97百万円、棚卸資産の増加6億91百万円、売上債権の増加5億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、15億25百万円（前連結会計年度は3億76百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、5億43百万円（前連結会計年度は2億81百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入17億円、長期借入金の返済による支出7億8百万円、社債の償還による支出1億89百万円、配当金の支払による支出1億50百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を前提として経済活動の回復が期待されるものの、ウクライナ情勢の深刻化や金融市場の変動などもあり、引き続き先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響には十分注意を払いながら広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会的責任を果たしていくために、企業体質の強化を図ってまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高179億円、営業利益13億50百万円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間6円、期末6円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254	3,423
受取手形及び売掛金	3,766	4,283
商品及び製品	704	632
仕掛品	1,411	1,767
原材料及び貯蔵品	1,111	1,518
未収入金	52	35
未収消費税等	—	81
その他	37	41
流動資産合計	10,338	11,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,424	10,600
減価償却累計額	△9,016	△9,150
建物及び構築物 (純額)	1,408	1,450
機械装置及び運搬具	17,052	17,625
減価償却累計額	△16,181	△16,212
機械装置及び運搬具 (純額)	871	1,412
工具、器具及び備品	1,821	1,826
減価償却累計額	△1,662	△1,654
工具、器具及び備品 (純額)	159	171
土地	2,816	2,820
リース資産	51	41
減価償却累計額	△38	△21
リース資産 (純額)	13	20
建設仮勘定	180	726
有形固定資産合計	5,449	6,600
無形固定資産		
ソフトウェア	124	63
ソフトウェア仮勘定	—	23
その他	0	0
無形固定資産合計	125	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,866
繰延税金資産	15	45
退職給付に係る資産	53	30
その他	88	120
投資その他の資産合計	2,911	3,062
固定資産合計	8,486	9,750
資産合計	18,825	21,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,489
短期借入金	1,000	900
1年内償還予定の社債	189	189
1年内返済予定の長期借入金	648	680
リース債務	6	7
未払法人税等	197	159
未払消費税等	187	26
賞与引当金	336	384
役員賞与引当金	37	63
未払金	573	852
その他	138	154
流動負債合計	4,484	4,906
固定負債		
社債	457	268
長期借入金	970	1,930
リース債務	8	14
繰延税金負債	97	84
退職給付に係る負債	34	30
その他	15	15
固定負債合計	1,582	2,343
負債合計	6,066	7,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,795	6,228
自己株式	△248	△249
株主資本合計	11,868	13,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	949
為替換算調整勘定	12	33
その他の包括利益累計額合計	889	982
純資産合計	12,758	14,284
負債純資産合計	18,825	21,535

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,998	16,134
売上原価	11,496	13,205
売上総利益	2,501	2,929
販売費及び一般管理費	1,058	1,165
営業利益	1,443	1,763
営業外収益		
受取配当金	35	37
為替差益	2	—
不動産賃貸料	15	10
補助金収入	29	8
雑収入	19	32
営業外収益合計	102	89
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	—	18
固定資産除却損	8	32
持分法による投資損失	271	21
雑損失	14	7
営業外費用合計	314	101
経常利益	1,231	1,751
税金等調整前当期純利益	1,231	1,751
法人税、住民税及び事業税	235	243
法人税等調整額	△95	△75
法人税等合計	139	168
当期純利益	1,092	1,583
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	72
繰延ヘッジ損益	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	20
その他の包括利益合計	366	93
包括利益	1,459	1,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459	1,676
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	3,810	△248	10,883
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	984	△0	984
当期末残高	2,901	4,421	4,795	△248	11,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	500	0	21	522	11,406
当期変動額					
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,092
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	△0	△9	366	366
当期変動額合計	377	△0	△9	366	1,351
当期末残高	877	—	12	889	12,758

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	4,795	△248	11,868
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,433	△0	1,433
当期末残高	2,901	4,421	6,228	△249	13,301

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	877	12	889	12,758
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する当期純利益				1,583
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	20	93	93
当期変動額合計	72	20	93	1,526
当期末残高	949	33	982	14,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231	1,751
減価償却費	602	597
補助金収入	△29	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	42	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	25
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	20	21
持分法による投資損益 (△は益)	271	21
固定資産除却損	8	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△568	△517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	600	△691
未収入金の増減額 (△は増加)	5	16
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	319
未払金の増減額 (△は減少)	6	74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△159
その他	24	△24
小計	2,618	1,408
利息及び配当金の受取額	35	37
利息の支払額	△19	△21
補助金の受取額	29	8
法人税等の支払額	△137	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388	△1,469
無形固定資産の取得による支出	—	△23
その他	12	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	600	1,700
長期借入金の返済による支出	△570	△708
社債の償還による支出	△189	△189
リース債務の返済による支出	△14	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△107	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,868	168
現金及び現金同等物の期首残高	1,386	3,254
現金及び現金同等物の期末残高	3,254	3,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、日本エコロジー(株)における一部の産業廃棄物処理における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における日本エコロジー(株)の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(韓国における持分法適用関連会社の保険金受領)

当社の韓国における持分法適用関連会社のDAITO-KISCO Corporation(決算期12月)において、2019年12月に発生した火災に係る保険金の一部を2021年3月に受領しております。これによる当社連結業績への影響は以下のとおりであります。

・2022年3月期への影響

DAITO-KISCO Corporationにおいて、受取保険金として計上した60億ウォン(5億77百万円)に対する持分(50%)相当額を営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は電子材料、イメージング材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	12,535	1,462	13,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	12,536	1,559	14,095
セグメント利益	1,246	185	1,431
セグメント資産	17,333	2,169	19,503
その他の項目			
減価償却費	508	93	602
持分法投資利益又は損失(△)	△271	-	△271
持分法適用会社への投資額	908	-	908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	36	546

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,596	1,538	16,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	43	43
計	14,596	1,581	16,177
セグメント利益	1,495	254	1,749
セグメント資産	19,957	2,210	22,167
その他の項目			
減価償却費	511	86	597
持分法投資利益又は損失 (△)	△21	-	△21
持分法適用会社への投資額	914	-	914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	34	1,711

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,095	16,177
セグメント間取引消去	△97	△43
連結財務諸表の売上高	13,998	16,134

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,431	1,749
セグメント間取引消去	12	14
連結財務諸表の営業利益	1,443	1,763

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,503	22,167
全社資産 (注)	△678	△632
連結財務諸表の資産合計	18,825	21,535

(注) 全社資産は、セグメント間における債権・債務の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
11,532	1,137	927	150	250	13,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学(株)	2,599	化成品事業
三木産業(株)	2,458	同上
東京応化工業(株)	1,507	同上
富士フイルム(株)	1,325	同上

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
13,773	886	1,060	177	236	16,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業(株)	3,280	化成品事業
住友化学(株)	2,672	同上
富士フイルム(株)	2,353	同上
東京応化工業(株)	1,567	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.42円	1,330.59円
1株当たり当期純利益金額	101.75円	147.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,092	1,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,092	1,583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,735	10,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。